

令和8年2月16日

二本松市議会議長
本多 勝実 様

産業建設常任委員会
委員長 佐藤 運喜

経済活性化に向けた地域資源の統合的活用・支援に関する提言

コロナ禍の影響が残る市内経済の活性化が求められる中、関係機関による効果的な連携体制の構築、事業承継問題、空き店舗対策、交流人口増加への取り組みといった様々な課題が山積している。経済をより活性化させるためには、市内産業が連携を深め、即効性のある取り組みを推進する必要がある。

そこで、現在の本市の状況や取り組みを踏まえながら、地域資源の統合的活用及び支援により経済活性化に資することを目的とし調査・研究を行ってきた。

この度、本委員会として以下のとおり提言する。

記

1. 外部人材の活用

- (1) 市内産業部門において、専門的な人材の活用による経営状況の分析や新たな視点での経営戦略の構築が重要であるため、福山市が実施している「産業部門における兼業、副業による外部人材の活用」を参考に外部人材の活用促進に取り組むこと。
- (2) 地域おこし協力隊や移住者等、市外から来た方の新たな視点で見た本市の魅力を参考にすることで、新しい施策を生み出すことが期待できるため、移住定住担当部署と産業部が連携し、議論できる機会の創出を図ること。

2. DMOを中心とした経済活性化戦略

- (1) ふるさと納税の事務手数料と委託費を自主財源とすることで、専門的人材の雇用が可能となり、より経済活性化に向けた取り組みを強化できるため、担当部署と産業部が協議の上、ふるさと納税の事務をDMOへ委託することを検討すること。
- (2) 市内の関係機関で構成される観光戦略会議が果たす役割は大きいため、より体制を強化し、安達太良山を中心としたストーリー性のある観光戦略等の立案について力を入れること。併せて、観光戦略会議での決定を広く開示・共有し、関係者の意思統一や機運の醸成を図ること。
- (3) 持続可能な観光振興を実現するには、データの収集、活用、分析、共有が必要不可欠であるため、データの利活用についてDMOと連携すること。

- (4) 交流人口増加と個人消費額拡大を図るため、DMOと連携して宿泊を意識した周遊ルートの検討を行うとともに、商店街の空き店舗・更地の再利用による街歩き観光の強化を進めること。

3. 地域資源の有効的な活用

- (1) 市内の地域資源から生まれた産品・技術・活動などを本市独自のブランドとして認定し、地域の魅力発信や地域産業の活性化につなげるため、福山市が実施している「FUKUYAMA BRAND」を参考とし、制度の創設を検討すること。その際、審査員には、PRや販路拡大といった認定事業者の要望に沿った伴走的な支援ができる専門的人材を起用すること。
- (2) 城報館は周遊観光のハブ拠点として重要な役割を果たすことから、土産品を購入できるスペースを設けることを検討すること。
- (3) 本市の強みである自然を活かした農業体験や四季折々のイベントに触れるといった滞在型・体験型観光の強化を進めること。
- (4) 農家と道の駅の加工施設をマッチングし、6次化商品の開発と販売を支援すること。また、道の駅は観光地としての一面もあることから、市内に4つの道の駅があるという強みを活かして、各道の駅の連携を強化し、有効活用による経済活性化を図ること。

4. 事業者支援

- (1) 空き家対策や移住定住対策と併せて、起業者や新規就農者への支援を行うことが効果的であるため、支援体制の強化を検討すること。
- (2) 女性・若者に選ばれる地域づくりを目指し、女性・若者のニーズに合う「働ける場所」の確保に努めること。
- (3) DMOが把握している観光客及び観光事業者のニーズを、農業・商工業の部門と共有することで、販路拡大や6次化商品の開発等への効果が期待できることから、マッチング体制の強化や有効な共有方法を検討すること。